

II 地域情報基盤の整備促進（地理的デジタル・ディバイドの解消等）

無線システム普及支援事業 （周波数有効利用促進事業）

電波利用の拡大に伴う周波数需要の増大に的確に応えていくためには、更なる周波数の再編等を進めていく必要がある。
周波数の一層の有効利用を促進するため、デジタル方式の防災行政無線等の整備推進を図る。

施策の目的

東日本大震災等を踏まえ、市町村が行う災害の被災状況の把握や救急・救命活動に重要な役割を担う防災行政無線及び消防・救急無線のデジタル化に係る経費の一部を補助する。

予算額

平成 27年度 一般会計 3,472百万円

地方財政措置

一般補助施設整備等事業債、
過疎対策事業債、辺地対策事業債
合併特例債

実施状況

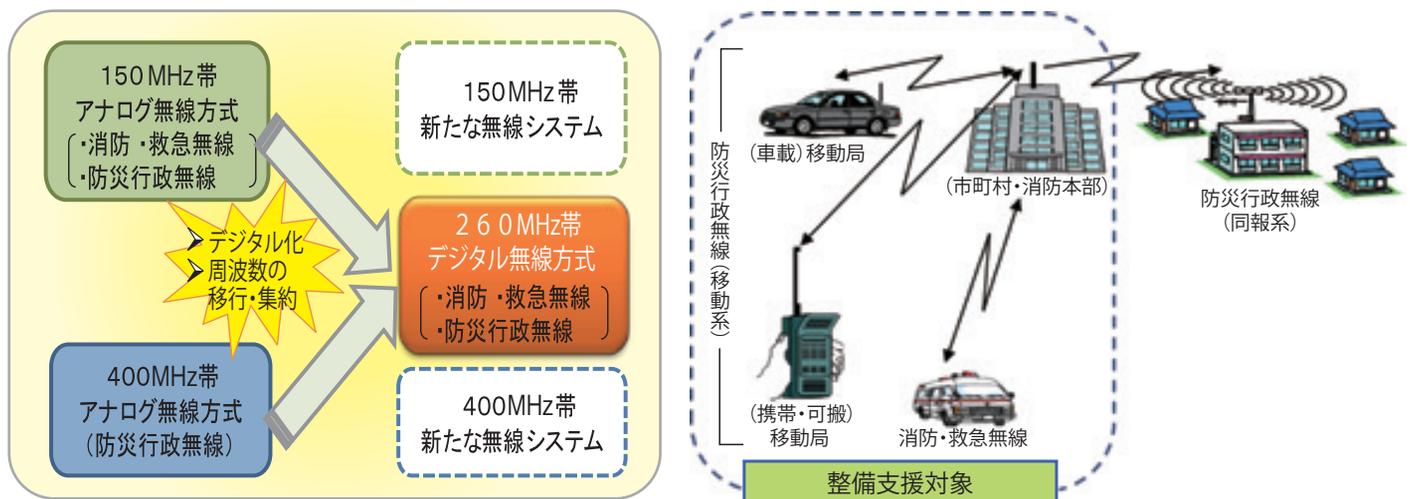
平成25年度	消防・救急無線	10件
	防災行政無線	3件
平成26年度*	消防・救急無線	18件
	防災行政無線	7件

※平成26年12月末現在

施策の概要

- ア 事業主体 市町村
イ 対象地域 消防・救急無線及び市町村防災行政無線のデジタル化未整備地域
ウ 対象設備 260MHz帯デジタル消防・救急無線設備(局舎、鉄塔等含む)
260MHz帯移動系デジタル市町村防災行政無線設備(局舎、鉄塔等含む)
エ 補助率 1/2

イメージ図



担当課 総合通信基盤局電波部基幹通信課重要無線室 03-5253-5888
総合通信局陸上課、沖縄総合通信事務所無線通信課